

四半期報告書

(第95期第2四半期)

株式会社 トーエネック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間		第95期 第2四半期 連結累計期間		第94期	
	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年 9月30日	自 至	平成24年 4月 1日 平成24年 9月30日	自 至	平成23年 4月 1日 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)		78,764		80,179		169,370
経常利益 (百万円)		267		955		3,268
四半期(当期)純利益 (百万円)		11		464		514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		△558		21		452
純資産額 (百万円)		80,530		80,620		81,071
総資産額 (百万円)		161,066		160,634		163,528
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		0.12		4.96		5.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		50.0		50.2		49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		116		3,693		336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△449		26		△2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△1,750		△1,616		△3,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		30,169		29,373		27,264

回次 会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間		第95期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年 7月 1日 平成23年 9月30日	自 至	平成24年 7月 1日 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)		3.83		7.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。また、金額には消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機の影響による世界景気の減速などを背景として、回復の動きに足踏みがみられた。加えて、長引く円高やデフレの影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっている。

建設業界においては、民間設備投資は緩やかに持ち直してはいるものの、円高等の影響により国内企業・工場の海外移転が加速している中、激しい受注・価格競争は継続しており、引き続き厳しい経営環境にあった。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画（平成24年度から平成25年度まで）に掲げた①従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成、②組織総合力の向上を目指した体制強化、③安定した利益を確保するための体制構築など、将来の成長を目指した事業基盤整備の諸施策を推進した。

当第2四半期連結累計期間の売上高は80,179百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して1,415百万円増加）、経常利益は955百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して687百万円増加）、四半期純利益は464百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して453百万円増加）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

設備工事業は、中部電力㈱向けの完成工事高が減少したものの、一般得意先向けの完成工事高が増加し、完成工事高78,265百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して1,322百万円増加）となった。また、利益面については、工事採算性の向上や販売費及び一般管理費の削減などにより、セグメント利益（営業利益）2,938百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して521百万円増加）となった。

なお、設備工事業は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(その他)

その他は、商品販売及び賃貸リースの売上高が増加したことなどにより、売上高3,516百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して164百万円増加）、セグメント利益（営業利益）206百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して18百万円増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおける増加に対し、財務活動によるキャッシュ・フローにおける減少により、2,109百万円増加し、四半期末残高は29,373百万円（前第2四半期連結累計期間と比較して795百万円減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益843百万円、減価償却費2,200百万円、売上債権の減少6,303百万円、未成工事支出金の増加3,122百万円、仕入債務の減少4,004百万円、未成工事受入金の増加1,155百万円などにより、3,693百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間と比較して3,576百万円増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入500百万円、有形固定資産の取得による支出904百万円、利息及び配当金の受取額302百万円などにより、26百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は449百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出978百万円、配当金の支払額467百万円などにより、1,616百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は1,750百万円の資金減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は134百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがある。したがって、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、

①電力会社の設備投資抑制による工事量の減少

②建設市場の縮小による工事量の減少

③得意先の倒産等による不良債権の発生

などがあるが、的確なリスク管理と迅速な対応を図っていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して2,894百万円減少し、160,634百万円となり、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,443百万円減少し、80,013百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の81,071百万円から80,620百万円へと減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の49.6%から50.2%となった。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は39,978百万円、流動比率は187.6%であり、財務の健全性は保たれていると判断している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献していくことが責務と考えている。

このような認識のもと、『将来の成長を目指した事業基盤整備』を基本方針とする中期経営計画（平成24年度から平成25年度まで）に基づき、当社グループの総力を挙げた取り組みを展開していく所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	96,649,954	—	7,680,785	—	6,831,946

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年 9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,860	7.10
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	2,176	2.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,091	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,024	1.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	681	0.70
トーエネック岡崎協力会持株会	岡崎市菅生町元菅17-2	670	0.69
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	589	0.61
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	576	0.60
計	—	63,004	65.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,999千株(3.10%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,999,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,690,000	92,690	—
単元未満株式	普通株式 960,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,690	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式923株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,999,000	—	2,999,000	3.10
計	—	2,999,000	—	2,999,000	3.10

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,805	14,290
受取手形・完成工事未収入金等	※1 44,478	※1 38,078
有価証券	9,996	10,096
未成工事支出金	3,299	6,461
材料貯蔵品	2,467	2,324
商品	94	103
繰延税金資産	2,082	2,231
その他	12,453	12,155
貸倒引当金	△137	△138
流動資産合計	87,540	85,603
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,206	45,656
機械、運搬具及び工具器具備品	21,888	21,257
土地	26,884	26,826
建設仮勘定	79	32
減価償却累計額	△44,583	△44,523
有形固定資産合計	49,475	49,250
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,147	14,651
繰延税金資産	9,353	9,238
その他	1,788	1,699
貸倒引当金	△979	△935
投資その他の資産合計	25,309	24,654
固定資産合計	75,987	75,031
資産合計	163,528	160,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,792	28,516
短期借入金	3,976	4,003
未払費用	5,699	5,794
未払法人税等	430	253
未成工事受入金	1,265	2,427
工事損失引当金	550	731
その他	2,953	3,897
流動負債合計	47,667	45,624
固定負債		
長期借入金	64	64
退職給付引当金	28,972	28,371
役員退職慰労引当金	61	—
その他	5,691	5,953
固定負債合計	34,789	34,389
負債合計	82,457	80,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	65,757	65,753
自己株式	△1,416	△1,420
株主資本合計	78,860	78,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,792	1,479
繰延ヘッジ損益	313	187
為替換算調整勘定	104	100
その他の包括利益累計額合計	2,210	1,767
純資産合計	81,071	80,620
負債純資産合計	163,528	160,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	78,764	80,179
売上原価	70,155	71,177
売上総利益	8,608	9,001
販売費及び一般管理費	※1 8,498	※1 8,333
営業利益	109	667
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	65	67
受取地代家賃	80	76
持分法による投資利益	169	272
その他	63	85
営業外収益合計	430	542
営業外費用		
支払利息	175	192
為替差損	29	19
その他	68	43
営業外費用合計	272	254
経常利益	267	955
特別利益		
固定資産売却益	0	41
貸倒引当金戻入額	—	24
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	67
特別損失		
固定資産除売却損	34	77
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	32	101
特別損失合計	67	179
税金等調整前四半期純利益	199	843
法人税、住民税及び事業税	199	167
法人税等調整額	△10	211
法人税等合計	188	379
少数株主損益調整前四半期純利益	11	464
四半期純利益	11	464

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△312
繰延ヘッジ損益	△165	△125
為替換算調整勘定	15	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△569	△442
四半期包括利益	△558	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△558	21
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199	843
減価償却費	2,094	2,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△699	△600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△61
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△362	181
受取利息及び受取配当金	△117	△107
支払利息	175	192
為替差損益 (△は益)	0	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△169	△272
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	34	36
売上債権の増減額 (△は増加)	3,793	6,303
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,876	△3,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,415	△4,004
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	381	1,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△258	583
その他	443	519
小計	1,461	4,049
法人税等の支払額	△1,344	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	3,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	322	—
預け金の純増減額 (△は増加)	△2,000	—
有価証券の売却による収入	2,470	500
投資有価証券の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の売却による収入	0	2
貸付金の回収による収入	8	6
有形固定資産の取得による支出	△1,401	△904
有形固定資産の売却による収入	0	91
利息及び配当金の受取額	220	302
その他	△60	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	26

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△28
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△138	△147
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	△966	△978
利息の支払額	△175	△192
配当金の支払額	△467	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△1,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,082	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	32,252	27,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,169	※1 29,373

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形	87百万円	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
従業員給料手当	4,352百万円	4,262百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
退職給付費用	455	469
貸倒引当金繰入額	1	7
減価償却費	580	553

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金預金勘定	15,754百万円	14,290百万円
有価証券勘定	9,000	10,096
預入期間が3か月以内の預け金	6,000	6,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△584	△515
償還期限が3か月を超える有価証券	—	△497
現金及び現金同等物	30,169	29,373

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	468	5	平成23年 9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	468	5	平成24年 9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,942	1,821	78,764	—	78,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,531	1,531	△1,531	—
計	76,942	3,352	80,295	△1,531	78,764
セグメント利益	2,416	187	2,604	△2,494	109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,494百万円には、セグメント間取引消去50百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,545百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	78,265	1,914	80,179	—	80,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,602	1,602	△1,602	—
計	78,265	3,516	81,782	△1,602	80,179
セグメント利益	2,938	206	3,144	△2,477	667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,477百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,541百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	0.12	4.96
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11	464
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,665	93,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第95期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 468百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社トーエネック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 越智 洋は、当社の第95期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。